

経済財政の状況について (参考資料)

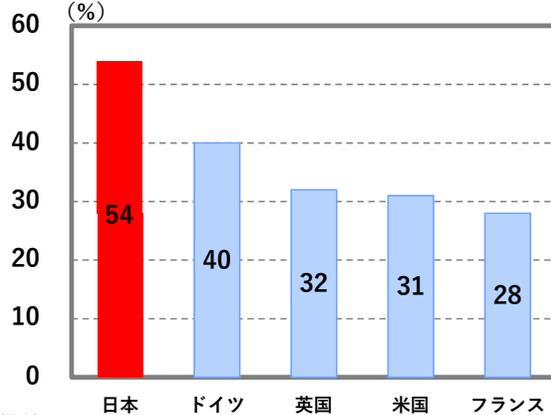
本資料は、経済財政諮問会議の審議のための参考として、内閣府が作成し、提出するものである。

令和4年1月14日
内閣府

経済の状況（感染症の影響等）

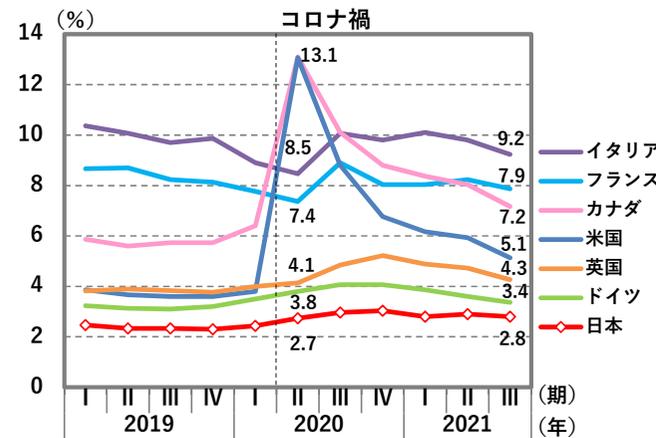
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、経済成長率は、これまでの東日本大震災直後（年率▲4.2%）やリーマンショック時（年率▲17.9%）を上回る大幅なマイナスとなった（2020年4-6月期年率▲28.5%）。ただし、世界的にみても大規模な財政出動を実施した感染症への対応により、我が国は、諸外国と比べGDP成長の落ち込みが抑えられ、失業率の上昇や倒産の増加も抑制された。
- ・物価関連の指標は、感染症の影響で経済活動が抑制され伸び悩んでいた。ただし、足元、輸入物価を中心に企業物価が上昇している。消費者物価もコアコア（生鮮食品・エネルギー除く）は、足元、0.1%上昇し、コア（生鮮除く）は、緩やかに上昇している。
- ・感染症の前の試算（2020年1月の成長実現ケース）と比べ、感染拡大の下での経済活動の抑制や、生産性の上昇の遅れ等もあり、今回の試算（成長実現ケース）では、2025年度の実質GDPは594.5兆円（619.7兆円から）、名目GDPは621.2兆円（668.2兆円から）となった。
- ・オミクロン株の世界的な急拡大の影響など、先行きについて種々の不確実性があり、注視していく必要がある。

経済対策規模の比較（対GDP比）



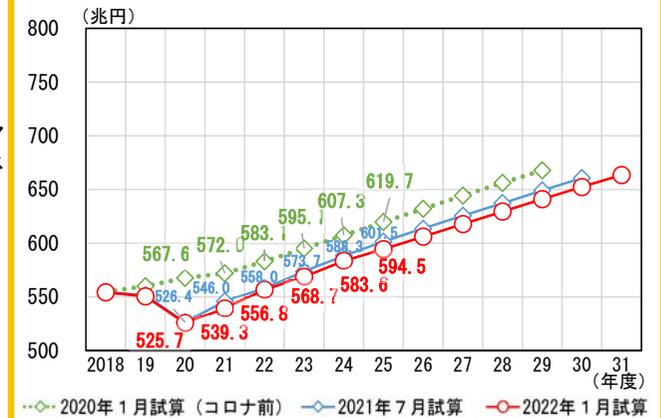
(備考) 1. 各国政府公表資料を基に内閣府において集計（20年3月以降）。
 2. 日本は2020年度1～3次補正予算を含む経済対策等の規模。21年度経済対策（事業規模78.9兆円（GDP比14.7%））は含まない。なお、前年度の対策規模には一部重複等があり単純に合計はできない。日本以外の海外5か国については、21年12月22日現在の情報に基づく。
 3. 米国について、21年11月19日に議会下院で可決された「Build Back Better」（1.75兆ドル）は、現時点で成立していないため、含めていない。含めれば、対GDP比は31%から40%となる。

失業率の推移



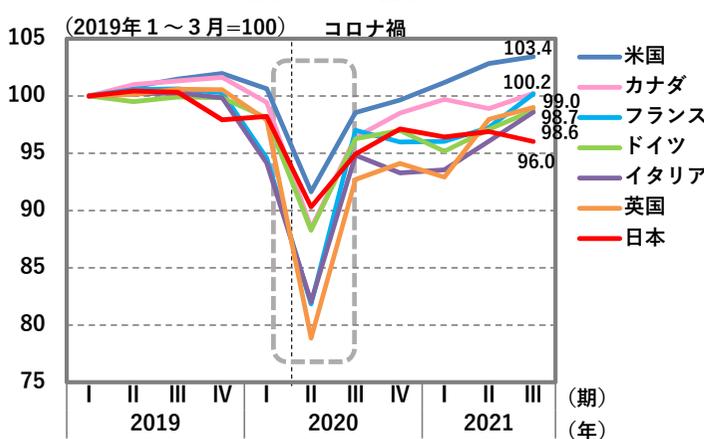
(備考) OECD.Statにより作成。

実質GDPの推移



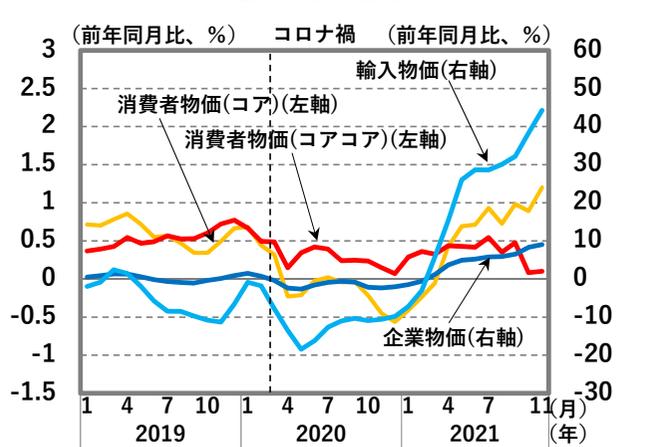
(備考) 「中長期の経済財政に関する試算」（2020年1月、2021年7月、2022年1月の各成長実現ケース）より作成。
 2020年1月試算のGDPは、2020年12月のSNAの基準改定の影響を調整したものを。

実質GDPの推移



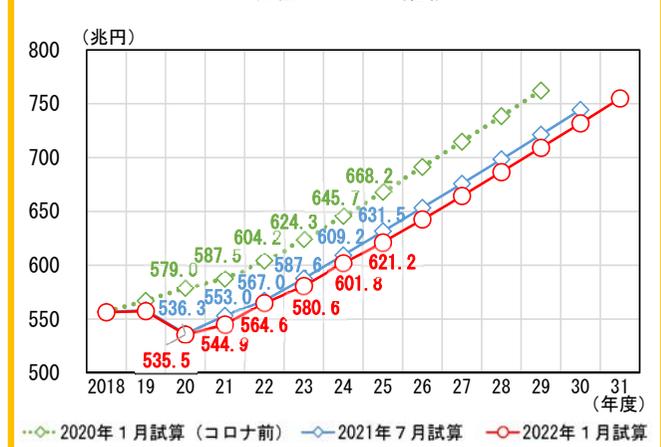
(備考) 各国統計により作成。

各種物価の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」及び日本銀行「企業物価指数」により作成。コアコアは、生鮮食品・エネルギーを除く総合。コア及びコアコアは、Go to トラベル事業及び2021年4月の通信料（携帯電話）下落等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

名目GDPの推移



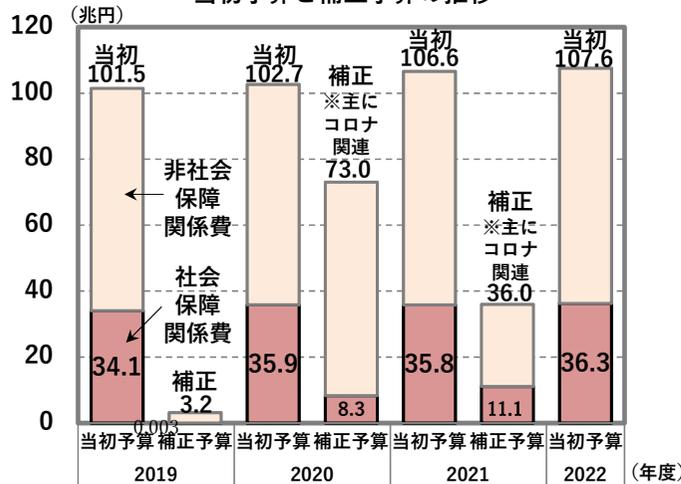
(備考) 「中長期の経済財政に関する試算」（2020年1月、2021年7月、2022年1月の各成長実現ケース）より作成。
 2020年1月試算のGDPは、2020年12月のSNAの基準改定の影響を調整したものを。

財政の状況（感染症の影響等）

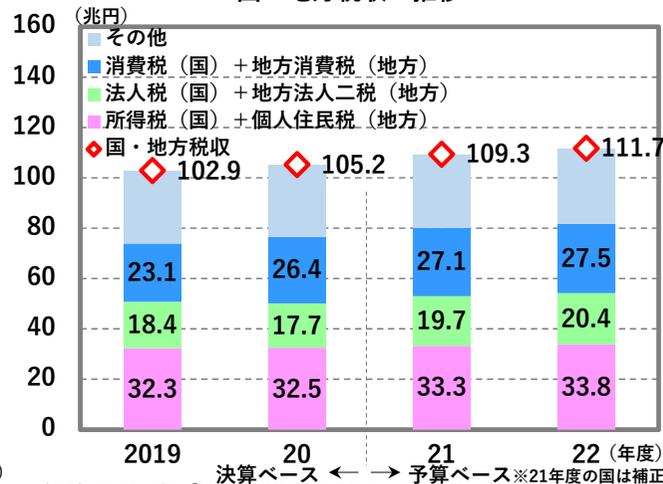
- ・感染症対応のための大規模な補正予算の措置により、2020-21年度の基礎的財政収支(PB)は大幅に悪化。ただし、当初予算については、補正予算と一体として新型コロナ対策に万全を期しつつ、骨太方針に基づく取組を継続。歳出の動向は、今後の感染症に影響される可能性があり、引き続き注視していくことが必要。
- ・歳出面で、感染症の影響を大きく受けた分野として、例えば、医療については、2020年度に受診控えによる医療費の減少がみられ^(※)、2021年度は、足元のデータでは2019年度並みに戻った。
- ・税収面では、対人サービス関連企業は厳しい状況が続いているものの、輸出やデジタル化等を背景に全体としては企業業績が改善していること等から、法人税収は増加。感染症への対応により雇用・賃金が下支えされたこと等から、所得税収も増加。また、2022年度税収見込みは2021年7月試算に比べて6.0兆円の増加となり、過去最高となる見込み。
- ・今後、成長と分配の好循環の実現等に向けた取組を強化し、これにより、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長の実現を目指すことが重要。こうした取組により、力強い成長が実現し、骨太方針に基づく取組を継続した場合には、国・地方のPBは、2025年度に黒字化する姿となる。また、公債等残高対GDP比は、成長実現ケースの成長率・金利の下では、試算期間内における低下が見込まれる。

(※)医療費の減を補う以上の補助金を措置

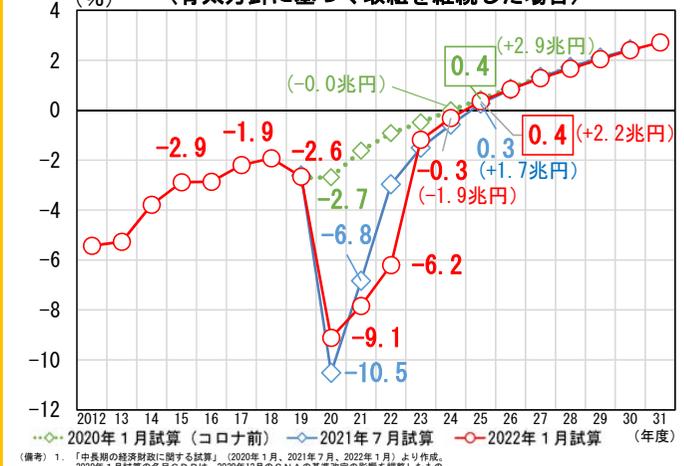
当初予算と補正予算の推移



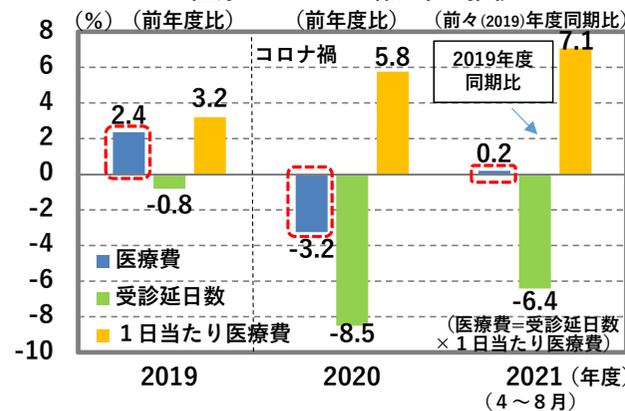
国・地方税収の推移



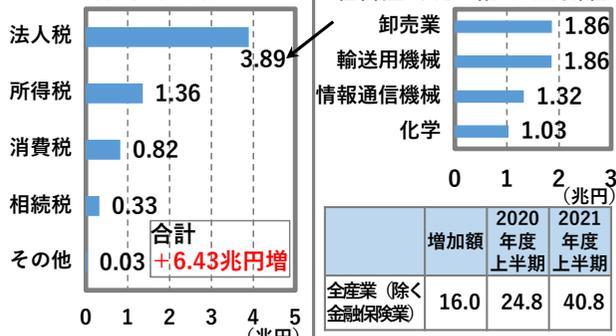
国・地方のPB対GDP比（成長実現ケース）
（骨太方針に基づく取組を継続した場合）



医療サービスの増加率の推移



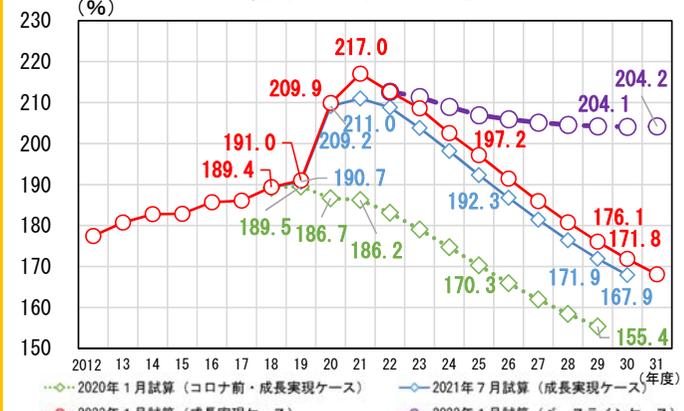
2021年度税収補正額概算
当初予算比増分



2020年度上半期から
2021年度上半期にかけて、
経常利益が大きく増加した主な業種



公債等残高対GDP比



(備考) 厚生労働省「医療費の動向-MEDIAS-」により作成。2021年度は、2021年4～8月と2019年4～8月の比較。

(備考) 財務省「令和3年度税収及び印紙収入補正後予算額概算」及び「法人企業統計」により作成。「法人企業統計」は、全規模、全産業（除く金融保険業）。

(備考) 「中長期の経済財政に関する試算」（2020年1月、2021年7月、2022年1月）より作成。2020年1月試算のGDPは、2020年12月のSNAの基準改定の影響を調整したもの。